



平成28年5月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年1月14日

上場会社名 株式会社Gunosy 上場取引所 東
 コード番号 6047 URL http://gunosy.co.jp/
 代表者(役職名) 代表取締役 最高経営責任者(氏名) 福島 良典
 問合せ先責任者(役職名) 取締役 最高財務責任者(氏名) 伊藤 光茂 (TEL) (03)6455-4560
 四半期報告書提出予定日 平成28年1月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年5月期第2四半期の業績(平成27年6月1日～平成27年11月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年5月期第2四半期	1,887	47.8	177	—	179	—	155	—
27年5月期第2四半期	1,277	—	△296	—	△300	—	△301	—
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
28年5月期第2四半期	7.12		6.50					
27年5月期第2四半期	△16.44		—					

- (注) 1. 当社は、第2四半期の業績開示を前事業年度より行っているため、平成27年5月期第2四半期の対前年同四半期増減率の記載をしておりません。
 2. 平成27年5月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、平成27年5月期第2四半期累計期間において当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できず、かつ、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年5月期第2四半期	7,143	6,387	89.4
27年5月期	6,870	6,430	93.6

(参考) 自己資本 28年5月期第2四半期 6,387百万円 27年5月期 6,430百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年5月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年5月期	—	0.00			
28年5月期(予想)			—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成28年5月期の配当予測につきましては、現在未定であります。

3. 平成28年5月期の業績予想(平成27年6月1日～平成28年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,158	31.4	407	114.5	412	168.3	362	165.9	16.63

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年5月期2Q	21,938,000株	27年5月期	21,878,000株
② 期末自己株式数	28年5月期2Q	185,500株	27年5月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年5月期2Q	21,868,844株	27年5月期2Q	18,322,689株

(注) 自己株式数については、株式付与ESOP信託口が所有する当社株式(28年5月期2Q:185,500株)を含めて記載しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社をとりまく経営環境につきましては、国内におけるスマートフォン契約数が平成27年3月末現在6,850万件と前年同月末比で1,116万件増加するなど、スマートフォンは急速に普及しており（株式会社MM総研調べ）、また、平成26年の広告費は6兆1,522億円と3年連続で成長を続けております。とりわけインターネット広告費につきましては前年比112.1%の1兆519億円と、初めて1兆円を超え、広告費全体の成長率を超える成長となりました（株式会社電通調べ）。

このような状況の下、当社は、当第2四半期会計期間において、Gunosy Ads及びアドネットワークに係る収益性を向上させるべく、外部パートナーとの提携を通じ、新たな広告主の開拓と、広告主の新たなニーズに応えることに努めてまいりました。具体的には、株式会社サイバーエージェントを始めとする数社との間で業務提携を行い、広告主及び広告枠の相互提供を開始いたしました。また、引き続き「Gunosy（グノシー）」のユーザビリティを高めるべく、日々ユーザーインターフェース/ユーザーエクスペリエンスの改善にも努めてまいりました。

収益面に関しては、当第2四半期累計期間において、Gunosy Adsに係る売上高は1,630百万円、アドネットワークに係る売上高は256百万円を計上いたしました。

費用面に関しては、引き続きユーザーの獲得のためテレビCM等のプロモーション施策を積極的に展開し広告宣伝費837百万円を計上したほか、人材の積極的な採用を実施したことにより人件費が増加いたしました。

以上の結果、当第2四半期累計期間における業績は、売上高1,887百万円（前年同四半期比47.8%増）、経常利益179百万円（前年同四半期は経常損失300百万円）、四半期純利益155百万円（前年同四半期は四半期純損失301百万円）となりました。

なお、国内累計ダウンロード（以下、「DL」という）数は当第2四半期会計期間末において1,191万DLとなり、前事業年度末比で215万DLの増加となりました。

当社は、メディア事業のみの単一セグメントのため、セグメントごとの記載はしていません。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末の資産につきましては、前事業年度末に比べて272百万円増加し、7,143百万円となりました。これは主に、投資その他の資産の増加(前事業年度末比404百万円の増加)、売掛金の増加(前事業年度末比70百万円の増加)、流動資産のその他の増加(前事業年度末比68百万円の増加)があった一方で、現金及び預金の減少(前事業年度末比274百万円の減少)によるものであります。

(負債)

当第2四半期会計期間末の負債につきましては、前事業年度末に比べて316百万円増加し、756百万円となりました。これは主に、流動負債のその他の増加(前事業年度末比268百万円の増加)、買掛金の増加(前事業年度末比39百万円の増加)によるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末の純資産につきましては、前事業年度末に比べて43百万円減少し、6,387百万円となりました。これは主に、自己株式の増加(前事業年度末比199百万円の増加)があった一方で、四半期純利益計上による利益剰余金の増加(前事業年度末比155百万円の増加)によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)の残高は、前事業年度末に比べ274百万円減少し、6,037百万円となりました。当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において営業活動により獲得した資金は、43百万円（前年同四半期は197百万円の支出）となりました。これは主に、税引前四半期純利益179百万円の計上、仕入債務の増加39百万円があった一方で、売上債権の増加70百万円、未払金の減少38百万円、法人税等の支払額17百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において投資活動の結果使用した資金は、118百万円（前年同四半期は111百万円の支出）となりました。これは主に、有価証券の取得による支出60百万円、投資有価証券の取得による支出50百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において財務活動の結果使用した資金は、199百万円（前年同四半期は788百万円の収入）となりました。これは主に、自己株式の取得による支出199百万円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年5月期の業績予想につきましては、平成27年7月14日に公表いたしました数値を変更しております。詳細につきましては、本日（平成28年1月14日）公表いたしました「平成28年5月期第2四半期（累計）業績予想との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(追加情報)

(株式付与ESOP信託に係る取引について)

(1) 取引の概要

当社は、従業員帰属意識の醸成と経営参画意識を持たせ、従業員の中長期的な業績向上や株価上昇に対する意欲や士気の高揚を図るとともに、中長期的な企業価値向上を図ること目的として、平成27年10月に従業員インセンティブ・プラン「株式付与ESOP信託」(以下、「ESOP信託」という。)を導入しております。「ESOP信託」では、当社が当社従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者として、当社株式の取得資金を拠出することにより信託を設定します。当該信託は予め定める株式交付規程に基づき当社従業員に交付すると見込まれる数の当社株式を、株式市場から予め定める取得期間中に取得します。その後、当該信託は、株式交付規程に従い、信託期間中の従業員の等級や人事評価等に応じた当社株式を、在職時に従業員に交付します。当該信託により取得する当社株式の取得資金は全額当社が拠出するため、従業員の負担はありません。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成25年12月25日)を適用しております。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用を除く。)により、四半期貸借対照表の純資産の部に自己株式として計上しており、帳簿価額は199,921千円、株式数は185,500株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年5月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,311,587	6,037,539
売掛金	348,012	418,676
その他	42,138	110,230
流動資産合計	6,701,738	6,566,446
固定資産		
有形固定資産	43,967	46,282
無形固定資産	4,154	5,117
投資その他の資産	121,084	526,034
固定資産合計	169,206	577,435
資産合計	6,870,944	7,143,882
負債の部		
流動負債		
買掛金	60,962	100,847
未払法人税等	33,586	35,984
その他	345,606	614,342
流動負債合計	440,155	751,174
固定負債		
株式給付引当金	—	5,334
固定負債合計	—	5,334
負債合計	440,155	756,509
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,866,665	3,866,905
資本剰余金	3,866,515	3,866,755
利益剰余金	△1,302,391	△1,146,795
自己株式	—	△199,921
株主資本合計	6,430,788	6,386,943
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	—	430
評価・換算差額等合計	—	430
純資産合計	6,430,788	6,387,373
負債純資産合計	6,870,944	7,143,882

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)
売上高	1,277,336	1,887,397
売上原価	157,712	515,181
売上総利益	1,119,623	1,372,216
販売費及び一般管理費	1,416,302	1,195,034
営業利益又は営業損失(△)	△296,679	177,182
営業外収益		
受取利息	108	1,750
還付加算金	118	—
その他	165	304
営業外収益合計	392	2,054
営業外費用		
支払利息	21	21
株式交付費	2,771	30
為替差損	1,014	—
その他	—	8
営業外費用合計	3,807	59
経常利益又は経常損失(△)	△300,094	179,177
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△300,094	179,177
法人税、住民税及び事業税	1,145	23,581
法人税等合計	1,145	23,581
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△301,239	155,596

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成26年6月1日 至 平成26年11月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成27年6月1日 至 平成27年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△300,094	179,177
減価償却費	1,530	4,034
受取利息	△108	△1,750
支払利息	21	21
為替差損益(△は益)	△50	△325
売上債権の増減額(△は増加)	△204,730	△70,664
仕入債務の増減額(△は減少)	31,703	39,884
未払金の増減額(△は減少)	173,996	△38,895
未収消費税等の増減額(△は増加)	68,459	—
その他	32,650	△52,349
小計	△196,623	59,132
利息の受取額	108	1,750
利息の支払額	△21	△21
法人税等の支払額	△952	△17,552
営業活動によるキャッシュ・フロー	△197,488	43,308
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	—	△60,775
有形固定資産の取得による支出	—	△5,773
投資有価証券の取得による支出	—	△50,121
敷金の差入による支出	△111,811	—
その他	—	△1,540
投資活動によるキャッシュ・フロー	△111,811	△118,209
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	100,000	100,000
短期借入金の返済による支出	△100,000	△100,000
株式の発行による収入	788,929	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	450
自己株式の取得による支出	—	△199,921
財務活動によるキャッシュ・フロー	788,929	△199,471
現金及び現金同等物に係る換算差額	50	325
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	479,679	△274,047
現金及び現金同等物の期首残高	462,905	6,311,587
現金及び現金同等物の四半期末残高	942,584	6,037,539

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、メディア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。